

# 2021年2月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 長期投資家の皆さまへ

2021年に入ってから世界株式市場は軒並み上昇基調を続けていて、米国では大型株中心のダウ・ジョーンズ工業株価平均もハイテク企業が先導するナスダック総合指数も史上最高値を更新しました。

コロナ禍に苦しむ実体経済の現状と、コロナ後の景気回復をかなり先まで織り込んだ水準に上昇している株式市場の乖離はすっかり共通認識となっていますが、私たち生活者の肌感覚で苦境が実感されるのは、感染拡大で縮小を余儀なくされている内需・サービス業など最終消費者に近い産業の業況です。他方でいち早く経済回復を本格化させている中国からの需要が世界的に貿易を拡大させていて、各国共に川上の製造業は活況を呈し、足元の企業業績も上方修正が相次ぐなど、産業によって景況感は一極化が顕著ですが、世界経済は総体的にはそれなりの回復基調を保っていると言えます。

とはいえ世界は今でも足元で感染に歯止めがかからず、ワクチン普及も想定より後ろ倒しになりそうで、早期のコロナ収束を見越した楽観シナリオは修正必至となる中で、景気回復の遅れは主要国の更なる金融緩和と財政投入を誘引する主因になるとの想定をマーケットは拠り所として、株価は高値圏を維持しているわけです。むしろこのトレンドはコロナ禍の間は持続するのかもしれませんが。逆にこの先やがて実際にコロナ感染が収束して景気回復軌道が顕著になる局面では、緩和マネーの回収時期と財政赤字への対応が次なる市場のメインテーマとなるでしょう。マーケットの潮目の変化はそうした時に起きるものですが、山が高ければ調整の谷も深くなる。長期投資家は今からそんな荒波の先を見据えておく必要があります。

実体経済はいずれアフターコロナを新常态として、新たな成長軌道を確認させるはずで、この先マーケットは荒っぽく上下に振れても、やがて長期的成長のメガトレンドが導く価格水準へと回帰して行くことを見据えるということです。上昇相場には燥(はしゃ)がず、下落相場にも怯えることなく、長距離列車「セゾン号」は冷静沈着に進んでまいります。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

### ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

## セゾン資産形成の達人ファンド

## 1月の市場動向

## 株式

途中まで上昇したものの、終盤に反落して、月間では中国などアジアの新興国の一部や日本などを除いて下落

米国で大規模な景気支援策への期待が高まったほか、中国で予想以上の経済活動の回復が確認されて途中まで上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために経済活動の制限が続かなかで、さらなる金融緩和の余地が限られることもあり、終盤に勢いを失って反落しました。

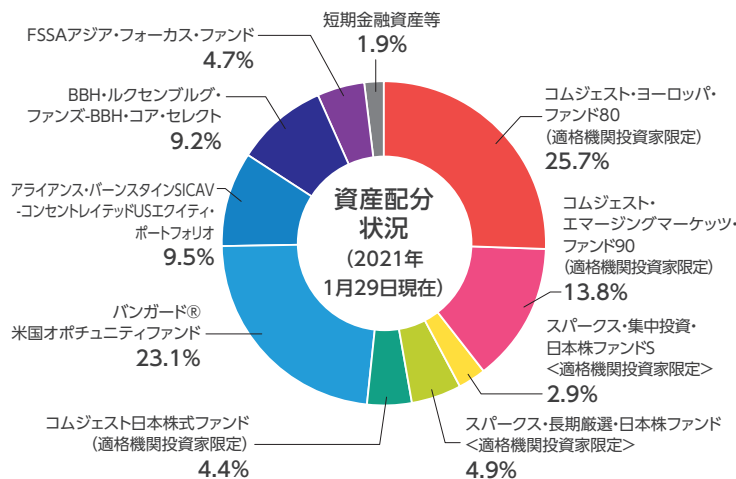
## 為替

米国景気の先行きへの明るい見方を背景にドルが上昇し、ユーロが軟調。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で大規模な景気支援策への期待が高まったことを背景に景気の先行きへの相対的に明るい見方が広がり、金利が上昇したことを受けてドルが堅調に推移しました。ユーロはドルに対しては下落したものの、域内経済の先行きに対する悲観的な見方が和らいで底堅く推移しました。

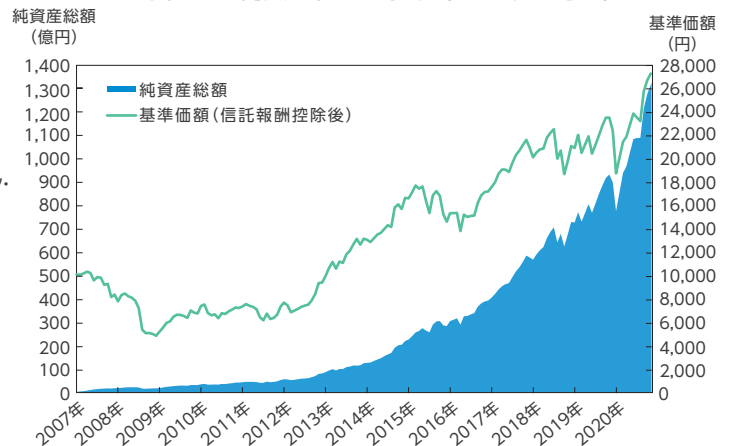
## 基準価額と純資産総額及び騰落率(2021年1月29日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
27,235円	1,322.7億円	172.35%	2.21%	19.08%	16.06%



\*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



## 1月の運用状況

## 今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・パースタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約1.9%です。

## ファンドマネジャーからの一言

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で長期投資を行っていますが、長期投資と短期投資ではファンドの選び方が大きく異なると考えています。その前提として、短期的な価格の変化はその時点の市場参加者の考えや行動に大きく影響を受けるため、短期投資では他の市場参加者の行動を予測することが重要であり、一方で長期的には価格は価値を反映していくため、長期投資では将来の投資対象の価値を正しく見極めることが重要という違いがあると考えています。

よって、短期投資では他の専門家が運用するファンドと比べてより良い成果を生み出すことができるかという相対的な視点でファンドを選ぶ必要があるのに対して、長期投資では投資対象を調査する能力に焦点を絞ってファンドを選ぶことができ、長期投資を行う場合にこそ、インデックスファンドよりも高い手数料を支払って、アクティブファンドに資金を託す合理性があると認識しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

## 基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

## 当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

## 当ファンドに係る費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)